

平成 25 年 度

行 財 政 改 革 の 取 り 組 み

(総括表)

(単位:千円)

区 分		見直し額
1 内部管理事務等の見直し		△2,042,993 (△2,024,376)
①	業務執行体制の効率化	△108 (△108)
②	内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△2,042,885 (△2,024,268)
2 事務事業の見直し		△257,049 (△248,348)
(1) 必要性・実施主体の検討		△66,310 (△66,160)
①	施策実現への効果が薄くなっている事務事業	△2,356 (△2,356)
②	対象者・事業量が減少している事務事業	△8,019 (△7,901)
③	対象が少数に限定されている事務事業	△42,656 (△42,656)
④	事業継続の必要性が低くなっている事務事業	△13,279 (△13,247)
(2) サービス提供手法等の検討		△80,266 (△80,266)
①	省力化・執行上の工夫により経費縮減が可能な事務事業	△80,266 (△80,266)
(3) サービスの水準と受益者負担の検討		△11,366 (△2,815)
①	適正な受益者負担	△11,366 (△2,815)
(4) 事業の持続可能性の検討		△99,107 (△99,107)
①	適正な資産の保有量を検討すべき事務事業	△99,107 (△99,107)
3 公の施設等の見直し		△41,131 (△41,606)
4 外郭団体に関する見直し		△127,081 (△134,952)
①	外郭団体に対する支出の見直し	△127,081 (△134,952)
5 歳入の確保		152,318 (△3,988,790)
①	不用土地等の売却	— (△2,923,229)
②	その他の歳入	152,318 (△1,065,561)
6 公営企業等の経営努力		別紙参照(11頁)
計		△2,315,936 (△6,438,072)

人件費関係分

(単位:千円)

区 分	見直し額
定員の見直し	△127,939 (△127,939)
その他人件費の見直し	△114,721 (△114,721)
計	△242,660 (△242,660)

合 計	△2,558,596 (△6,680,732)
-----	----------------------------

上段：歳出額 下段（ ）書き：一般財源額

(主な行財政改革の取り組み一覧)

見直し額欄 () 書きは一般財源額

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
1 内部管理事務等の見直し	△2,042,993 (△2,024,376)	
① 業務執行体制の効率化	△108 (△108)	
(健康福祉局) 生活衛生センター薬剤散布車	△108 (△108)	②⑤予定額 80千円 生活衛生センターの薬剤散布車を見直し 6→3台
② 内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△2,042,885 (△2,024,268)	
(会計室)	△2,960 (△2,960)	財務会計総合システム運用経費 △2,960(△2,960)
(市長室)	△3,233 (△3,233)	自主制作映像広報経費 △1,268(△1,268) など
(総務局)	△221,755 (△216,223)	市庁舎の営繕工事 △129,085(△129,085) 外部監査 △1,276(△1,276) 男女平等参画推進センター △573(△573) 職員健康診断 △24,715(△24,715) など
(財政局)	△167,022 (△167,022)	事務用消耗品、印刷製本費等の庁費 △6,779(△6,779) 税務事務にかかる郵送料 △17,245(△17,245) 市税各種事務処理業務委託 △96,965(△96,965) 電子調達・電子入札・工事契約管理システム改善業務委託 △3,367(△3,367) 税務総合情報システムの保守・改善業務委託 △42,666(△42,666)
(市民経済局)	△243,198 (△241,325)	国の外郭団体に対する負担金・分担金等 △22,609(△24,551) 南部と畜場始め施設の維持管理経費 △135,115(△72,501)

区 分	見直し額 千円	説 明 千円
(市民経済局) (つづき)		生活安全活動の支援 △2,167(△2,167) ショートストーリーなごや △2,600(△2,600) 地域商業地の活性化・整備促進 △14,291(△22,791) 中小企業経営相談事業 △994(△994) 観光プロモーションの推進 △2,824(△2,824) など
(環境局)	△64,086 (△65,616)	清掃工場、環境事業所の管理運営費 △49,648(△49,648) CO ₂ 削減活動の推進 △12,244(△12,244) など
(健康福祉局)	△342,131 (△293,157)	総合社会福祉会館の運営 △2,665(△2,665) 高齢者福祉相談員 △702(△95,743) 高年大学鯉城学園の運営 △3,114(△3,114) 高齢者就業支援センターの運営 △10,083(△10,083) 地域活動支援事業 △20,632(△20,632) 予防接種 △24,460(△94,178) がん検診等の無料クーポン券 △20,836(△15,586) シルバー人材センター事業への補助 △26,861(△26,861) など
(子ども青少年局)	△456,269 (△406,324)	民間保育所運営費補給金 △170,398(△170,398) 民間児童施設運営費補給金 △19,264(△19,264) 民間障害児施設運営費補給金 △13,696(△13,696) など
(住宅都市局)	△14,698 (△71,782)	用途地域指定図等更新経費 △13,500(△13,500) 建築受託工事の監理及び保全等 △31,213(△48,837) など
(緑政土木局)	△64,222 (△125,926)	自転車対策 △60,732(△64,192) ポンプ所維持 △316(△316) 国営木曾三川公園事業負担金△7,739(△7,739)

区 分		見直し額 千円	説 明 千円
	(緑政土木局) (つづき)		公園維持管理 △3,253(△16,944) など
	(消防局)	△73,204 (△73,204)	愛知県防災ヘリコプター運航に係る協議会への負担金 △7,123(△7,123) 消防署等の管理運営費 △6,399(△6,399) など
	(教育委員会)	△390,107 (△357,496)	英語指導助手関係費 △33,440(△33,440) 学力向上サポート事業 △15,000(△15,000) 中学校スクールランチ △21,298(△21,286) 女性会館 △464(△426) 鳴海プール △1,615(△1,615) 施設管理委託料 △81,794(△81,732) など
2 事務事業の見直し		△257,049 (△248,348)	
(1)必要性・実施主体の検討		△66,310 (△66,160)	
	① 施策実現への効果が薄 くなっている事務事業	△2,356 (△2,356)	
	(環境局) 家庭系生ごみの資源化 (生ごみの堆肥化容器 等購入補助事業等)	△2,356 (△2,356)	⑤予定額 6,844千円 生ごみ処理機の購入補助を見直し、啓発事業を 拡充 家庭用生ごみ処理機 175→120件 地域型生ごみ処理機 補助の廃止
	② 対象者・事業量が減少 している事務事業	△8,019 (△7,901)	
	(環境局) 路上禁煙対策の推進 (パトロール)	△8,019 (△7,901)	⑤予定額 62,344千円 路上禁煙等指導員のパトロール体制を縮小する とともに、より効果的な広報・啓発の検討及び 実施 路上禁煙等指導員 16→12人
	③ 対象が少数に限定され ている事務事業	△42,656 (△42,656)	
	(健康福祉局) 障害者福祉施設運営費 補助金(管理費改善費)	△42,656 (△42,656)	⑤予定額 50,576千円 障害者福祉施設の維持・管理を目的とした運営 費補助金のうち管理費改善費を段階的に廃止 現行 25年度 26年度 27年度 入所補助率 20% 14% 7% 廃止 通所補助率 30% 15% 廃止

区 分		見直し額 千円	説 明 千円
	④ 事業継続の必要性が低 くなっている事務事業	△13,279 (△13,247)	
	(健康福祉局) 生活衛生センター移動 相談車フェーブル号	△9,249 (△9,217)	⑤ 予定額 ー千円 生活衛生センターの業務見直しの一環として、 移動相談車フェーブル号を廃止
	(子ども青少年局) 留守家庭児童健全育成 事業助成	△4,030 (△4,030)	⑤ 予定額 785,485千円 平成22年度に助成制度を国基準並みとしたこと にあわせて実施している緩和措置を廃止
(2) サービス提供手法等の検 討		△80,266 (△80,266)	
	① 省力化・執行上の工夫 により経費縮減が可能 な事務事業	△80,266 (△80,266)	
	(緑政土木局) 道路境界明示測量	△80,266 (△80,266)	⑤ 予定額 80,000千円 道路の境界明示について、街区の座標がデー タ化された地域等での本市による測量を見直し
(3) サービスの水準と受益者 負担の検討		△11,366 (△2,815)	
	① 適正な受益者負担	△11,366 (△2,815)	
	(子ども青少年局) 特定不妊治療費助成事 業	△11,366 (△2,815)	⑤ 予定額 384,858千円 国の助成制度変更に基づき、一部の治療内容に ついて助成限度額を15万円から7万5千円に見直 し
(4) 事業の持続可能性の検討		△99,107 (△99,107)	
	① 適正な資産の保有量を 検討すべき事務事業	△99,107 (△99,107)	
	(緑政土木局) 魅力ある道路景観事業	△15,000 (△15,000)	⑤ 予定額 ー千円 道路の植栽事業を廃止 フラワーコーナー、フラワーロード等
	(緑政土木局) 街路樹及び街園の維持 管理	△84,107 (△84,107)	⑤ 予定額 790,779千円 街路樹等の維持管理数量及び管理手法の見直し 中央分離帯先端部の緑化の廃止 中木の刈込による低木化等

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
3 公の施設等の見直し	△41,131 (△41,606)	休廃止・民営化、指定管理者制度導入、利用料金制度導入などの見直し
(環境局) 環境学習センター・リサイクル推進センター	△1,083 (△2,878)	⑤予定額 106,991千円 一定の役割を果たしたりリサイクル推進センターを閉館し、その一部機能を環境学習センターに統合
(健康福祉局) 養護老人ホーム寿荘	△27,977 (△26,987)	⑤予定額 447,473千円 指定管理者制度を平成25年4月に導入（左記の額とは別に、職員数を見直すことにより、総事業費を90,186千円削減）
(教育委員会) 野外学習センター	△7,894 (△7,631)	⑤予定額 75,509千円 施設の運営を平成25年4月に民間委託（左記の額とは別に、職員数を見直すことにより、総事業費を18,454千円削減）
(教育委員会) 志段味図書館	△4,177 (△4,110)	⑤予定額 50,422千円 指定管理者制度を平成25年4月に導入（左記の額とは別に、職員数を見直すことにより、総事業費を8,783千円削減）
4 外郭団体に関する見直し	△127,081 (△134,952)	
① 外郭団体に対する支出の見直し	△127,081 (△134,952)	事業内容の精査等によるもの (公財)名古屋市文化振興事業団 △29,329千円(△24,166千円) (公財)名古屋産業振興公社 △11,750千円(△25,408千円) (公財)名古屋観光コンベンションビューロー △17,070千円(△17,070千円) 他4団体 △20,684千円(△20,060千円) 廃止に伴うもの (財)名古屋市リサイクル推進公社 △48,248千円(△48,248千円)
5 歳入の確保	152,318 (△3,988,790)	
① 不用土地等の売却	— (△2,923,229)	(財政局) 事業用代替地等 —千円(△1,000,000千円) (健康福祉局) 中保健所跡地 —千円(△78,112千円)

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
① 不用土地等の売却 (つづき)		(子ども青少年局) どんぐりひろば ー千円(△93,931千円) (住宅都市局) 事業用代替地 ー千円(△198,081千円) (緑政土木局) 事業用代替地等 ー千円(△523,042千円) (消防局) 吹上職員宿舎用地 ー千円(△349,516千円) (教育委員会) 事業用代替地等 ー千円(△680,547千円)
② その他の歳入	152,318 (△1,065,561)	
(各局) 広告収入の確保	ー (△18,586)	庁舎内・屋外広告等
(各局) 行政財産の貸付	ー (△78,030)	未利用土地の一時貸付け等
(環境局) 電力の売払い	ー (△154,066)	焼却工場における再生可能エネルギー固定価格 買取制度の導入等による電力売払代の増
(健康福祉局) 寄附金収入	ー (△100,000)	遺贈による寄附金
(健康福祉局) 国民健康保険料の収納対 策	151,486 (△560,363)	キャッシュカードによる口座振替受付サービスの 金融機関拡大、フロアサービス導入など、収 納体制及び窓口体制の強化による収納率の向上 現年度分収納率 93.5→94.5% 過年度分収納率 51.5→56.5% 滞納繰越分収納率 15.0→16.0%
(子ども青少年局) 青少年宿泊センター利用 料	750 (△3,573)	駐車場の有料化 無料 → 1日1回300円(30分以内は無料)
(緑政土木局) 東山公園使用料	ー (△112,041)	アジアゾウ舎・新規営業施設設置に伴う歳入の 増

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(緑政土木局) 歩道橋におけるネーミング ライツの導入	－ (△3,160)	市内の歩道橋にネーミングライツを導入
	(緑政土木局) スポンサー花壇	－ (△2,000)	公園の花壇管理費用の寄附を募り、スポンサー のサインを花壇に設置
	(緑政土木局) 公園維持寄附金	－ (△5,000)	企業協賛等による歳入の確保
	(緑政土木局) 東山総合公園寄附金	－ (△11,500)	企業協賛等による歳入の確保
	(消防局) 防災管理者等講習	26 (△14,267)	手数料条例改正に伴う歳入の確保
	(消防局) ヘリコプターの運航維持	56 (△1,556)	愛知県防災ヘリコプター応援経費の実費弁償等
	(消防局) 伏見ライフプラザ事務室 賃借料	－ (△1,419)	事務室の賃貸による歳入の確保
6 公営企業等の経営努力		別紙参照	11頁
計		△2,315,936 (△6,438,072)	

(参考) 主な行財政改革の取り組み一覧 (公営企業分)

区 分	見直し額 千円	説 明
病院局	△8,672,721	
守山市民病院の民間譲渡	△8,672,721	平成25年3月31日をもって市立病院としては廃止し、平成25年4月1日より民間による運営を開始
上下水道局	△47,382	
営業所業務執行体制の見直し	△47,382	再編した営業所の定員の見直し
交通局	△731,935	
給与制度等の見直し	△670,703	給与カットの継続 (採用時から企業職給料表(三)を適用している現業職員を除く)
バス車両保守業務委託の拡大	△20,749	車検業務を委託する車両数の増 361→605両
地下鉄車両保守業務委託の拡大	△40,483	戸閉機等整備業務の委託化